

日本経済政策学会ニューズレター

No. 16

2002

目	次		
会長あいさつ……………	1	平成 13 年度決算書……………	22
総会議事録……………	2	平成 14 年度予算書……………	23
学会役員……………	4	全国大会・部会研究会のご案内……………	24
会員状況……………	8	常務理事会・各種委員会のご報告……………	25
学会規則英文版(暫定訳)……………	14	研究助成・奨学金のお知らせ……………	26
年報編集内規等改正……………	17	本部事務局からの連絡事項……………	27
会務運営細則に関する覚書改正……………	21	本部・部会事務局連絡先……………	28

ごあいさつ

会長 横山 彰

神戸大学で開催されました第 59 回全国大会が盛会に終わりましたこと、大変嬉しく存じます。ご尽力賜りました神戸大学関係者の皆様とりわけ新庄浩二大会準備委員長と丸谷? 史関西部会代表、またプログラム委員会の委員各位、座長・報告者・討論者として積極的に参加下さった会員の皆様に、心より感謝申し上げます。

今年は、幾つかの点で本学会にとりまして大きな転換期となります。第一は、本年 11 月 30 日 - 12 月 1 日に第 1 回国際会議を中央大学で開催することです。のご案内は、プログラムとともに遅くとも 10 月中旬には皆様のお手元に届くかと思いますが、現時点で研究報告が 54 にも達しております。これほどの数の英語による研究報告のプログラムを組めましたのも、一重に各部会代表の先生方やプログラム委員及び運営委員の各位のご支援の賜物です。会員各位におかれましては、是非とも国際会議に積極的にご参加下さい。第二は、従来の年報 1 本から邦文・英文の 2 本の査読付学会誌への転換です。出版編集委員会メンバーに加えて、新たに若い有力な研究者が編集委員として加わり、学会誌は本格的な査読付ジャーナルへと変身中です。第三は、会費の自動引落制度の導入です。同封の文書をご一読のうえ、ご協力下さい。第四は、外国の大学に所属する研究者の会員を充実する取り組みです。日本の大学に所属する外国籍の会員は、いまも多数います。こうした会員は本学会の国際性と多様性に貢献下さる貴重な存在で、今後ますますの活躍が期待されています。さらに、国籍を問わず外国の大学に所属する会員が増大することは、本学会の国際化と多様化を加速する上で望ましいと考えています。外国の大学に所属する会員を本学会規則上どのように位置付けるかにつきましては、いま組織委員会に検討をお願いしております。

本学会が飛躍できるかどうかは会員各位のご支援次第ですので、ご自身が研究実績を積み上げるだけでなく、身近の優秀な研究者がお一人でも多く入会下さるよう働きかけをお願い申し上げます。

日本経済政策学会総会議事録

日 時：平成 14 年 5 月 25 日（土） 13：30～14：30

場 所：神戸大学 第 2 学舎 263 号室

1. 大会校挨拶

第 59 回大会の開催校を代表して新庄浩二大会準備委員長から挨拶があった。

2. 総会議長選出

川野辺裕幸常務理事（副会長）を選んだ。

3. 報告事項

(1) 本部会務報告

横山彰会長より、会員状況、会員異動について報告があった。

(2) 各部会報告

会長より、学会年報第 50 号の「学会記事」に基づき、活動報告があった。

(3) 各委員会報告

会長より、学会年報第 50 号の「委員会記事」に基づき、活動報告があった。

(4) その他

会長より、以下の点について説明があった。

雑誌投稿規定・査読に関する覚書を早急にウェブ・サイトに掲載したい。

第 1 回国際会議の準備、日本学術会議・経済政策研究連絡委員会の幹事交代、日本経済学会連合の評議員交代について。

4. 協議事項

(1) 新入会員承認の件

会長より、本年度の入会申込者について説明があり、これを承認した。

(2) 平成 13 年度決算の件

谷口洋志本部幹事より、「平成 13 年度決算書」について説明があり、次に小林甲一会計監事より会計監査報告があり、これを承認した。

(3) 平成 14 年度予算の件

会長より、「平成 14 年度予算案」について説明があり、これを承認した。賛助会員の会費収入、国際会議費について補足説明があった。

(4) 学会規則英文化の件

会長より、国際化に対応して規則の英文化が必要であり、これから 1 年間かけて組織委員会で検討していただき、暫定訳を作成し、その全部または一部をウェブ・サイトに掲載したい旨の説明があり、これを承認した。

(5) 明年度全国大会の件

会長より、第 60 回全国大会を東洋大学で開催するとの提案があり、これを承認した。これに伴って、開催校を代表して植草益常務理事（大会準備委員長）から挨拶があった。

(6) その他

役員変更の件

次の理事の変更について承認した。

退会

石井啓雄（駒沢大）、大西昭（創価大）

理事交替

山村學（静岡産業大） 近藤尚武（静岡産業大）

佐々木實雄（秀明大） 吉尾博和（秀明大）

河瀬豊（熊本学園大） 朴哲洙（熊本学園大）

ジャーナルの名称について

植草益出版編集委員長より、英文ジャーナル名を『Journal of Japanese Economic Policy』から『Journal of Economic Policy Studies』に変更したい旨の提案があり、これを承認した。

会費自動引落の件

会長より、来年度から利便性・会費納入率の向上のために会費自動引落制度を導入したい、ただし従来方式と新方式のどちらを選択するかは会員の判断に委ねる旨の説明があり、これを承認した。

以上

学会役員

[50音順(〔歴代会長〕〔理事〕を除く)]

歴代会長

山中 篤太郎 (代表 理事)	加藤 寛 (初代 会長)	新野 幸次郎 (第二代会長)
藤井 隆 (第三代会長)	柏崎 利之輔 (第四代会長)	野尻 武敏 (第五代会長)
植草 益 (第六代会長)	横井 弘美 (第七代会長)	

名誉会員

板垣 與一	伊東 正則	越後 和典	尾上 久雄
柏崎 利之輔	加藤 寛	五井 一雄	小島 清
小松 雅雄	清水 嘉治	中村 秀一郎	新野 幸次郎
野尻 武敏	野田 稔	野間 俊威	藤井 隆
松浦 茂治	本吉 敬治	吉田 徳三郎	

伊東 岱吉 (平8逝去)	磯部 喜一 (昭62逝去)	梅田 政勝 (昭62逝去)
気賀 健三 (平13逝去)	熊谷 尚夫 (平9逝去)	佐藤 芳雄 (平10逝去)
田村 泰夫 (平9逝去)	藤井 茂 (平12逝去)	藤田 敬三 (昭60逝去)
松尾 弘 (平7逝去)		

会長

横山 彰

副会長

川野辺 裕幸 郡嶋 孝 斉藤 昊 竹内 佐和子

常務理事

〔関東部会〕

植草 益 (東洋大)	近江谷 幸一 (日本大)	加藤 壽延 (亜細亜大)
川野辺 裕幸 (東海大)	黒川 和美 (法政大)	神野 直彦 (東京大)
竹内 佐和子 (東京大)	田村 正勝 (早稲田大)	西野 萬里 (明治大)
福島 久一 (日本大)	松原 聡 (東洋大)	山田 太門 (慶應大)
横山 彰 (中央大)		

〔中部部会〕

斉藤 昊 (愛知学院大) 眞継 隆 (愛知学院大) 横井 弘美 (名古屋学院大)

〔関西部会〕

郡嶋 孝 (同志社大)	小西 唯雄 (大阪学院大)	新庄 浩二 (神戸大)
鈴木 多加史 (追手門学院大)	西田 稔 (関西学院大)	丸谷 ? 史 (神戸大)
守谷 基明 (関西大)		

〔西日本部会〕

杉野 元亮 (九州共立大) 施 昭雄 (福岡大)

会計監事

熊谷 彰矩 (青山学院大) 小林 甲一 (名古屋学院大)

委員会

組織委員会	委員長	川野辺 裕幸	副委員長	斉藤 昊	
	事務局長	大村 達彌	事務次長	上沼 正明	
	委員	伊藤 公一	酒井 邦雄	田中 康秀	黒柳 達夫

(組織委員会は、全国選挙管理委員会を兼ねる)

地方選挙管理委員会	関東部会委員長	伊藤 公一	+	委員(部会幹事)
	中部部会委員長	酒井 邦雄	+	委員(部会幹事)
	関西部会委員長	田中 康秀	+	委員(部会幹事)
	西日本部会委員長	黒柳 達夫	+	委員(部会幹事)

出版編集委員会	委員長	植草 益	副委員長	新庄 浩二
	事務局長	佐々木 實雄	事務次長	鳥居 昭夫

国際交流委員会	委員長	竹内 佐和子	副委員長	郡嶋 孝
	事務局長	松本 保美	事務次長	駒村 康平

企画委員会	委員長	松原 聡	副委員長	鈴木 多加史
	事務局長	福宮 賢一	事務次長	岡崎 哲郎

研究開発委員会	委員長	黒川 和美	副委員長	杉野 元亮
	事務局長	谷口 洋志	事務次長	北村 宏隆

理事

〔関東部会〕

伊藤 文雄 (青山学院大)	熊谷 彰矩 (青山学院大)	荻野 道雄 (亜細亜大)
名取 昭弘 (亜細亜大)	堀 潔 (桜美林大)	田中 則仁 (神奈川大)
森崎 初男 (関東学院大)	羽田 亨 (関東学園大)	今村 元義 (群馬大)
仁平 耕一 (敬愛大)	井手 秀樹 (慶應大)	山田 太門 (慶應大)
伊木 誠 (國學院大)	粕谷 慶治 (国士舘大)	瀬野 隆 (国士舘大)
石井 晴夫 (作新学院大)	飯田 隆雄 (札幌大)	吉尾 博和 (秀明大)
大島 卓 (城西大)	新田 光重 (城西大)	江川 雅司 (駿河台大)
牛津 信忠 (聖学院大)	吉家 清次 (専修大)	鶴田 俊正 (専修大)
岡村 宗二 (大東文化大)	北條 勇作 (高崎経済大)	廣瀬 一彦 (拓殖大)
中村 秀一 (千葉経済大)	小野塚 芳雄 (千葉商科大)	影山 僊一 (千葉商科大)
篠塚 慎吾 (千葉商科大)	大淵 寛 (中央大)	栗林 世 (中央大)
田中 廣滋 (中央大)	中野 守 (中央大)	安田 八十五 (筑波大)
今井 勝郎 (帝京大)	阿部 望 (東海大)	島 和俊 (東海大)
永山 泰彦 (東海大)	竹内 佐和子 (東京大)	大岩 雄次郎 (東京国際大)
竹内 健蔵 (東京女子大)	太田 和博 (東京電機大)	山崎 和郎 (東北学院大)
樹下 明 (東北文化学園大)	小苺米 清弘 (東洋大)	山谷 修作 (東洋大)
加藤 孝 (新潟経営大)	高橋 利雄 (日本大)	長谷川 啓之 (日本大)
福島 久一 (日本大)	三宅 忠和 (日本大)	寺西 俊一 (一橋大)
永井 進 (法政大)	増田 寿男 (法政大)	元山 啓 (北海学園北見大)
横倉 尚 (武蔵大)	前川 俊一 (明海大)	後藤 昭八郎 (明治大)
毛馬内 勇士 (明治大)	千田 亮吉 (明治大)	若杉 隆平 (横浜国立大)
關 哲雄 (立正大)	鈴木 幸夫 (麗澤大)	諏訪 貞夫 (早稲田大)

東條 隆進 (早稲田大) 松本 保美 (早稲田大) (計68名)

〔中部部会〕

小林 弥生 (愛知大) 齊藤 昊 (愛知学院大) 酒井 邦雄 (愛知学院大)
梅下 隆芳 (愛知教育大) 吉田 良生 (朝日大) 寺村 泰 (静岡大)
牧野 好洋 (静岡産業大) 近藤 尚武 (静岡産業大) 梶山 孝金 (梶山女学園大)
千田 純一 (中京大) 戸田 信正 (同朋大) 山崎 匡毅 (長野大)
荒山 裕行 (名古屋大) 竹内 信仁 (名古屋大) 小林 甲一 (名古屋学院大)
山崎 誉雄 (名古屋学院大) 村瀬 英彰 (名古屋市立大) 水谷 重秋 (南山大)
岡 敏弘 (福井県立大) 鉢野 正樹 (北陸大) 寺本 博美 (松阪大)
渡辺 悌爾 (三重大) 大西 幹弘 (名城大) 渡辺 俊三 (名城大)
岩崎 祐子 (四日市大) (計25名)

〔関西部会〕

明石 芳彦 (大阪市立大) 神 隆行 (大阪学院大) 丹羽 春喜 (大阪学院大)
二宮 正司 (大阪経済大) 東郷 久 (大阪経済法科大) 信吉 史明 (大阪産業大)
豊山 宗洋 (大阪商業大) 駿河 輝和 (大阪府立大) 喜田 栄次郎 (岡山商科大)
遠山 嘉博 (追手門学院大) 大西 秀典 (尾道大) 田中 充 (関西大)
守谷 基明 (関西大) 安喜 博彦 (関西大) 土井 教之 (関西学院大)
西田 稔 (関西学院大) 西村 周三 (京都大) 内山 隆夫 (京都学園大)
柿野 欽吾 (京都産業大) 葛西 孝平 (京都産業大) 衣本 篁彦 (近畿大)
桜井 等至 (近畿大) 古結 昭和 (高知大) 岸本 哲也 (神戸大)
福田 亘 (神戸大) 山口 三十四 (神戸大) 夏目 隆 (神戸学院大)
林 忠吉 (神戸国際大) 山本 雄一郎 (神戸商科大) 福田 敏浩 (滋賀大)
清川 義友 (同志社大) 郡島 孝 (同志社大) 二村 重博 (同志社大)
上野 紘 (奈良県立商科大) 前野 富士生 (阪南大) 小林 大造 (姫路獨協大)
松水 征夫 (広島大) 榎本 功 (広島市立大) 大政 憲一 (広島経済大)
中野 安雄 (広島経済大) 若井 具宣 (広島県立大) 片山 尚平 (広島修道大)
青野 勝広 (松山大) 津田 直則 (桃山学院大) 松川 周二 (立命館大)
寺田 宏洲 (龍谷大) 衣笠 達夫 (流通科学大) (計47名)

〔西日本部会〕

児島 賢治 (大分大) 高良 有政 (沖縄大) 比嘉 堅 (沖縄国際大)
外間 安益 (鹿児島国際大) 三輪 俊和 (北九州大) 大住 圭介 (九州大)
末永 勝昭 (九州共立大) 仁部 新一 (九州共立大) 山本 盤男 (九州産業大)
朴 哲洙 (熊本学園大) 鈴木 武 (久留米大) 原田 三喜雄 (西南学院大)
本田 廣實 (第一経済大) 田中 善典 (中九州短大) 市川 芳郎 (日本文理大)
今泉 博国 (福岡大) 黒柳 達夫 (福岡大) 古賀 昭典 (宮崎産業経営大)
塚田 広人 (山口大) 大城 常夫 (琉球大) (計20名)
(合計160名)

本部幹事

〔関東部会〕

浅野 清彦 (東海大) 伊藤 公一 (千葉商科大) 植村 利男 (亜細亜大)
大岩 雄次郎 (東京国際大) 大村 達彌 (慶應大) 香川 敏幸 (慶應大)
上沼 正明 (早稲田大) 小苺米 清弘 (東洋大) 佐々木 實雄 (秀明大)
谷口 洋志 (中央大) 鳥居 昭夫 (横浜国立大) 原田 博夫 (専修大)
福宮 賢一 (明治大) 三宅 忠和 (日本大) 松本 保美 (早稲田大)
(計15名)

〔中部部会〕

梅下 隆芳 (愛知教育大) 大西 幹弘 (名城大) 小林 甲一 (名古屋学院大)
酒井 邦雄 (愛知学院大) 水谷 重秋 (南山大) 渡辺 悌爾 (三重大)
(計6名)

〔関西部会〕

明石 芳彦 (大阪市大) 浅田 和史 (立命館大) 清川 義友 (同志社大)
田中 康秀 (神戸大) 土井 教之 (関西学院大) 箱田 昌平 (近畿大)
廣江 満郎 (関西大) 松永 宣明 (神戸大) 松水 征夫 (広島大)
(計9名)

〔西日本部会〕

大城 保 (沖縄国際大) 黒柳 達夫 (福岡大) 紫藤 義興 (九州共立大)
外間 安益 (鹿児島国際大)
(計4名)
(合計34名)

部会幹事

〔関東部会〕

飯島 大邦 (中央大) 臼井 邦彦 (亜細亜大) 岡崎 哲郎 (千葉商科大)
北村 宏隆 (日本大) 駒井 正晶 (慶應大) 駒村 康平 (東洋大)
胥 鵬 (法政大) 千年 篤 (東海大) 中村 文隆 (明治大)
(計9名)

〔中部部会〕

荒山 裕行 (名古屋大) 鶴田 利恵 (四日市大) 水野 晶夫 (名古屋学院大)
家森 信善 (名古屋大) 吉田 雅彦 (愛知学院大)
(計5名)

〔関西部会〕

内山 隆夫 (京都学園大) 白川 雄三 (大阪学院大) 長屋 泰昭 (大阪府立大)
藤岡 秀英 (兵庫教育大) 廣田 俊郎 (関西大) 柳川 隆 (神戸大)
吉澤 昌恭 (広島経済大)
(計7名)

〔西日本部会〕

甲斐 明 (九州共立大) 佐々木 正廣 (第一経済大) 宮本 昌典 (福岡大)
(計3名)
(合計24名)

学術機関活動

1. 日本学術会議

第18期会員(本学会推薦者)

経済政策研究連絡委員会

幹 事

横井 弘美

横井 弘美

竹内 佐和子

評 議 員

川野辺 裕幸

田村 正勝

会 長

横井 弘美

ISSC(国際社会科学協議会)

シニア・ボード・メンバー

藤井 隆

会 員 状 況

平成14年5月15日現在

1. 会員数

		A	B	C	D	E	計	昨年 大会時
		関東	中部	関西	西日本	海外・その他		
現 会 員	個人会員	620	159	348	125	3	1,255	
	団体会員	3	1	1	0	0	5	
	計	623	160	349	125	3	1,260	
新 入 会 員	個人会員	15	1	4	7	0	27	
	団体会員	0	0	0	0	0	0	
	賛助会員	3	2	3	1	0	9	
	総 計	641	163	356	133	3	1,296	1,296

現会員数は、昨年度大会以降の訃報者・退会者および自然退会者を減員し、所属変更を計算。

2. 会員異動

訃報

気賀 健三 (慶應義塾大) 篠原 達男
 笹川 古日 (早稲田大) 藤井 利男 (大阪経済法科大)
 以上4名

退会者

有田 辰男 (名城大) 長尾 信吾 (呉大)
 石井 啓雄 (駒澤大) 中尾 光昭 (名古屋商科大)
 井手 生 (日本大) 西 孝 (杏林大)
 岩城 剛 (愛知学院大) 新田 時也 (東海大)
 岩田 文夫 (明海大) 福田 豊 (法政大)
 大谷 登士雄 (青山学院大) 二村 和之 (名古屋学院大)
 大西 昭 (創価大) 福本 邦行
 加藤 寛孝 (創価大) 本多 新平 (近畿大)
 河瀬 豊 (熊本学園大) 松下 英夫 (東海大)
 黒岩 好子 (アイディ・バンク・イグアイ) 妙見 孟 (名古屋市立大)
 小林 謙二 (税理士小林謙二事務所) 室田 泰弘 (埼玉大)
 笹島 芳雄 (明治学院大) 望月 清人 (松山大)
 玉城 逸彦 (住信基礎研究所) 森本 正夫 (北海学園大)
 寺田 由永 山本 繁綽
 中内 恒夫 (東洋英和女学院大) 李 海珠 (福岡国際大)
 福士 雅寿 (関東学園大) 以上31名

自然退会者 : なし

自然退会者より復活 : なし

所属変更 (50 音順)

	名前	旧所属	新所属	部会
い .	伊ヶ崎 大理	九州大 大学院	熊本学園大	D
	池田 正孝	豊橋創造大	中央大	B A
	井上 邦雄	市邨学園短大	名古屋経済大短大	B
う .	上野 紘	奈良県立商科大	奈良県立大 (名称変更)	C
	牛房 義明	中央大 大学院	北九州市立大	A D
お .	太田 和博	東京電機大	専修大	A
	岡村 與子	富山大	大東文化大	B A
	岡村 秀夫	関西大	関西学院大	C
か .	片山 泰輔	(株)三和総合研究所	跡見学園女子大	A
	勝間田 憲男	(社)北海道未来総合研究所	財団法人下川町ふるさと開発振興公社	A
	懸田 豊	千葉商科大	青山学院大	A
	茅原 聖治	大阪府立大 大学院	竜谷大	C
き .	木南 莉莉	龍谷大	新潟大	C A
こ .	顧 懿	専修大 大学院	専修大	A
	小林 保美	なし	富士大	A
さ .	齋藤 事	所属未登録	大分大	D
	境 章	日本文理大	熊本学園大学	D
	坂西 明子	奈良県立商科大	奈良県立大 (名称変更)	C
し .	嶋中 雄二	三和総合研究所	UFJ 総合研究所 (名称変更)	A
す .	菅 典雄	あわい総合研究所	NPO 法人グリーンライフ倶楽部	D
	杉嶋 岑	(株)市場経済研究所	なし	A
	鈴木 峻	神戸大	東洋大	C
	諏訪 貞夫	早稲田大	イオンド大	A
た .	竹内 憲司	明治大短大	神戸大	A C
	竹中 康治	東京電機大	日本大	A
	田中 慎一郎	北九州大	北九州市立大 (名称変更)	D
つ .	釣 雅雄	一橋大 大学院	日本学術振興会	A
と .	戸田 宏治	福岡大 大学院	福岡大	D
	戸田 弘元	東北大	早稲田大	A
な .	中村 檀	朝日大 大学院	朝日大	B
は .	朴 勝俊	神戸大 大学院	京都産業大	C
ふ .	藤枝 省人	城西国際大	東洋学園大学	A
ま .	牧瀬 稔	麗澤大 大学院	法政大 大学院	A
	増田 辰良	北海道情報大	北星学園大	A
み .	水谷 守男	福岡大	鹿児島国際大	D
	宮城 和宏	北九州大	北九州市立大 (名称変更)	D
	三輪 俊和	北九州大	北九州市立大 (名称変更)	D
む .	村上 寿来	兵庫県ヒューマンケア研究機構	神戸大 大学院	C
	村上 礼子	慶應義塾大 大学院	公正取引委員会事務総局経済取引局	A
	室田 泰弘	埼玉大	湘南エクノメトリクス	A
も .	茂木 創	慶應義塾大 大学院	新島学園女子短大	A
	森脇 祥太	早稲田大 大学院	拓殖大	A
や .	安田 八十五	筑波大	関東学院大	A
	山田 篤裕	経済協力開発機構	慶應義塾大	A

	山村 學	静岡産業大	日本大	B
よ .	由川 稔	インターナショナル・スクール・ビジネス	東京工学院専門学校	A
	吉澤 清	広島安芸女子大	立志館大 (名称変更)	C
	吉田 敬一	東洋大	駒澤大	A
わ .	渡辺 松男	マンチェスター大	財団法人 日本国際問題研究所	B

以上 49 名

住所 変更・訂正 (50 音順)

	名前	郵便	住所	TEL
あ .	阿部 望			
	明石 鉄也			
	穴山 悌三			
い .	伊ヶ崎 大理			
	池田 浩史			
	鱒澤 晃三			
	今村 肇			
	岩崎 祐子			
う .	牛房 義明			
	白井 邦彦			
	白木 智昭			
え .	戎野 淑子			
お .	呉 錫畢			
	太田 和博			
	太田 耕史郎			
	岡 良浩			
	岡村 與子			
	岡村 秀夫			
	岡本 博司			
	岡本 光治			
か .	勝間田 憲男			
	河合 宜孝			
き .	菊池 良一			
	木村 公勅			
	北川 雅章			
	木南 莉莉			
く .	久下沼 仁箭			
	楠本 眞司			
	久保 広正			
こ .	肥塚 文博			
	古賀 昭典			
	小柴 徹修			

小林 俊哉
小林 保美

小松 弘明

さ . 境 章
坂井 秀吉
坂西 明子

佐藤 秀樹

す . 杉本 光

せ . 芹澤 高斉

た . 高橋 望
瀧澤 弘和
竹内 憲司
玉村 雅敏
田村 貞雄

ち . 趙 炳澤

つ . 綱 辰幸
鶴岡 詳晁

と . 鳥居 昭夫
土門 晃二

な . 長野 達也
長橋 透
中村 秀一郎

に . 西村 周三
西山 敦士
新田 光重

は . 朴 哲洙
朴 勝俊
昌平 徹

ひ . 樋口 篤志

ふ . 福田 泰子
藤川 哲史

ま . 松井 暁

松原 克正

む . 村上 寿来

も . 森岡 仁
森木 亮
守谷 基明

森脇 祥太

や . 矢野 秀利
山方 竜二

ゆ . 由川 稔

よ . 吉田 雅彦

わ . 和田 光重
 渡邊 博子
 渡辺 松男

以上 77 名

3 . 平成 13 年度入会申込者名簿 (申込順)

名前	所属	部会	〒・住所	推薦者
井上 晶人	山口大 大学院	D		松井 範惇 塚田 広人
日隈 信夫	早稲田大	A		田村 正勝 東條 隆佳
二宮 浩輔	九州共立大	D		杉野 元亮 横山 彰
堀江 康熙	九州大 大学院	D		細江 守紀 大住 圭介
濱田 和章	(財)世界経済情報サービス・ 国別情報室	A		横倉 尚 竹中 康治
山家 悠紀夫	神戸大 大学院	C		岸本 哲也 新庄 浩二
大内 理恵子	中村学園大学短期大学部	D		杉野 元亮 内山 敏典
青柳 龍司	早稲田大 大学院	A		牛丸 聡 荒木 一法
里見 泰啓	早稲田大 大学院	A		田村 貞雄 林 正寿
寺島 彰	国立身体障害者リハビリテーション センター研究所	A		内村 貞雄 林 正寿
金野 和弘	広島大 大学院	C		上田 良文 松水 征夫
小橋 晶	同志社大 大学院	C		中尾 武雄 竹廣 良司
船津 英紀	早稲田大 大学院	A		林 正寿 石田 和之
山崎 直人	早稲田大 大学院	A		林 正寿 石田 和之
加取・マリア・ レイクルス D.	神戸大	C		新庄 浩二 田中 康秀
村田 幸則	朝日大 大学院	B		吉田 良生 酒井 邦雄
加藤 敬弘	高崎経済大	A		長谷川 秀男 今野 昌信
益田 安良	東洋大	A		植草 益 駒村 康平
鞠 重鎬	横浜市立大	A		横山 彰 谷口 洋志
焼山 和憲	西南女学院大	D		内山 敏典 杉野 元亮

松本 和幸	日本政策投資銀行	A	田村 正勝 上沼 正明
大平 哲	慶應義塾大	A	山田 大門 高梨 和紘
浜田 大光	中央大 大学院	A	横山 彰 藪田 雅弘
丸山 航也	大東文化大 大学院	A	渡部 茂 末繁 宏造
内田 秀昭	九州大 大学院	D	大住 圭介 井田 貴志
岩田 伸吾	九州大 大学院	D	大住 圭介 井田 貴志
和田 洋典	総務省	A	大村 達弥 山田 大門
辻 隆司	神戸大 大学院	C	新庄 浩二 田中 康秀
高 斗甲	中央大 大学院	A	藪田 雅弘 田中 廣茲
長谷川 智之	中央大 大学院	A	藪田 雅弘 田中 廣茲
谷田 義弘	なし	B	藤井 隆 渡辺 悌爾

以上 31 名

4 . 平成 13 年度賛助会員入会申込者名簿

名前	部会	〒	住所	
北海道電力株式会社	A	060-8677	札幌市中央区大通東 1-2	011-251-4099
東北電力株式会社	A	980-8550	仙台市青葉区本町一丁目 7 番 1 号	022-225-2111
東京電力株式会社	A	100-0011	千代田区内幸 1-1-3	03-4216-1111
中国電力株式会社	C	730-8701	広島市中央区小町 4-33	082-241-0211
中部電力株式会社	B	461-8680	名古屋市東区東新町 1 番地	052-951-8211
北陸電力株式会社	B	930-8686	富山市牛島町 15-1	076-441-2511
関西電力株式会社	C	530-8270	大阪市北区中之島 3-3-22	06-6441-8821
四国電力株式会社	C	760-8573	高松市丸の内 2-5	087-821-5061
九州電力株式会社	D	810-8720	福岡市中央区渡辺通 2-1-82	092-761-3031

以上 9 社

学会規則 英文版(暫定訳)

組織委員会

Articles of the Association for the Japan Economic Policy Association

(1. Name)

Article 1.

The name of the Association is the Japan Economic Policy Association.

(2. Objectives)

Article 2.

The objectives of the Association are as follows:

1. Research on economic policies
2. Communication with domestic and overseas academic associations and organizations

(3. Activities)

Article 3.

The activities of the Association are as follows:

1. Meeting for reports of research.
A national meeting is held annually at an appropriate location and date. Special meetings are held if necessary.
2. The Regional Chapter is set up and held in such manner as laid down regularly.
3. Publication of the Association journal.
4. Pronouncement of the Association's opinion, in the name of the Association timely.
5. Other activities those are relevant in attaining the Association's objectives.

(4. Membership)

Article 4.

The Association is organized by researchers on economic policy.

An organization or government agency related to research on economic policy, or a corporation which supports the objectives of the Association and promotes its activities, may also qualify as a Member.

The Board of Managing Directors, with the approval of the General Meeting, can bestow honorary membership on a Member who has made significant contributions to the Association.

Article 5.

Any person who intends to join the Association shall make an application to the Board of Managing Directors through the recommendation of two Members; in such a case, the application for membership shall be approved at the next General Meeting.

Article 6.

The Member shall pay the following membership fee every April (or at the time of admission as a new Member joining from May or thereafter).

1. Individual Member: ¥8,000
2. Organization, Public Office, and Supporting Member: ¥50,000
3. Student Member: ¥4,000

Article 7.

The Member shall subscribe to the journal of the Japan Economic Policy Association at actual cost.

Article 8.

A Member who intends to withdraw from the Association shall apply in writing to the Board of Managing Directors.

Article 9.

A Member whose membership fee is in arrears for three consecutive years shall in principle lose his/her membership in the Association. A Member who in any way disgraces the Association may be dismissed by a resolution of the Board of Directors.

(Officers)

Article 10.

The following officers shall be appointed for the Association:

President:	1
Vice President:	a few
Managing Director:	limited to 25
Director:	a few

Article 11.

The President, who shall be elected from the Managing Directors by mutual vote, shall represent the Association and preside over the Board of Managing Directors.

The Vice President, who shall be elected from the Managing Directors by mutual vote, shall support the President and assume the duties of the President if the President is incapable or absent.

Article 12.

The Managing Director, who shall be elected from the Members, shall be responsible for the daily activities of the Association. The election procedures shall be stipulated in a separate document. The Board of Managing Directors shall require a resolution by the Board of Directors for the matters important to the Association.

Article 13.

The Director shall be elected from the Members with the approval of those in attendance at the General Meeting. The election procedures shall be stipulated in a separate document. The Director shall share the activities for the Association.

Article 14.

The Auditor, who shall be appointed from the Members by the recommendation of the Board of Managing Directors, shall audit the account of the Association, and report its result in the General Meeting.

Article 15.

The daily activities of the Association shall be conducted by Associate Directors of the Association and of the Regional Chapters, at the request of the Board of Managing Directors.

Article 16.

The term for each Officer shall be three years. Re-election shall be allowed.

(5. General Meetings)

Article 17.

The General Meeting of the Association shall be held annually. An extraordinary meeting may be held when the Board of Managing Directors considers it necessary or when at least one third of the Members so request.

Article 18.

The Board of Managing Directors shall in advance determine and notify the Members of the agenda, the place and the date of the General Meeting, and shall report the activities and the financial matters of the Association to the Members in the General Meeting.

Article 19.

The Chairperson of the General Meeting shall be elected from the Members in each General Meeting.

(6. Others)

Article 20.

The amendments to the Articles of the Association or the dissolution of the Association shall require the approval of two thirds of the Members present at the General Meeting, based on either a proposal of more than half of the Directors or that of at least one tenth of the Members.

Article 21.

The location of the office of the Association shall be designated by the President.

Article 22.

The fiscal year of the Association shall be from April 1st to March 31st of the following year.

Article 23

A resolution at the General Meeting shall be adopted by the approval of more than half of the Members present unless stated otherwise in the Articles of Association. The Chairperson shall decide when the votes are equally divided.

Article 24.

The establishment of a new Regional Chapter or a Division for a particular research theme shall be allowed by submitting its articles to and obtaining approval from the Board of Managing Directors.

Article 25.

The Board of Managing Directors shall stipulate the rules necessary for conducting the activities of the Association.

Article 26.

The Annual Meeting for the foundation shall be the First General Meeting. Notwithstanding Article 5, a person who makes an application for the membership to the Association prior to the First General Meeting shall be admitted as a Member.

Article 27.

The Association was founded on May 17, 1940.

Additional Clause (May 17, 1940)

These Articles of the Association for the Japan Economic Policy Association shall be effective from May 17, 1940.

Additional Clause (May 26, 1967)

The revised Articles of the Association for the Japan Economic Policy Association shall be effective from May 26, 1967.

Additional Clause (May 23, 1981)

The revised Articles of the Association for the Japan Economic Policy Association shall be effective from May 23, 1981.

Additional Clause (May 28, 1983)

The revised Articles of the Association for the Japan Economic Policy Association shall be effective from May 28, 1983.

Additional Clause (May 25, 1996)

The revised Articles of the Association for the Japan Economic Policy Association shall be effective from May 25, 1996.

Additional Clause (May 27, 2000)

The revised Articles of the Association for the Japan Economic Policy Association shall be effective from May 27, 2000.

年報編集内規等改正

年報から学会誌への変更にもなう内規等の改廃について

出版編集委員会

内規等の改廃

1. 年報編集内規の廃止と学会誌編集内規の制定
2. 自由投稿論文に関する内規の廃止と投稿論文審査についての内規及び投稿規定の制定
3. 邦文文献の書評に関する内規の廃止と書評に関する内規の制定
4. 執筆要領の改訂と最終原稿提出要領の作成

主な変更点

1. 年報編集内規の廃止と学会誌編集内規の制定
 - A. ジャーナルの名称の設定、毎年邦文英文それぞれ1号を出版すること
 - B. 出版編集委員会の下部組織として学会誌編集委員会の設置、主に事務を担当する編集運営委員と投稿論文の審査を担当する編集委員の設定
 - C. 原則として査読論文を掲載する雑誌とすること、論文の種類（研究論文、研究ノート、サーベイ論文）
 - D. 著作権の帰属
2. 自由投稿論文に関する内規の廃止と投稿論文審査についての内規及び投稿規定の制定
 - A. それぞれの投稿された論文にレフェリー名を委嘱すること
 - B. 審査結果の類別、マイナーな書き直しによる受理と再提出を要請する場合とを含めて4段階とすること
 - C. 最終的な掲載可否の判断は編集委員会が行うこと
 - D. 投稿時には会員外でもかまわないが、掲載時には入会していただくこと
 - E. 投稿時に必要な文書、手続き等の制定
 - F. 最終原稿は電子化して提出すること
3. 邦文文献の書評に関する内規の廃止と書評に関する内規の制定
 - A. 書評選考委員は従来どおり各部会から選出されるが、任期を2年とし、より広い分野からの選出をはかること
 - B. 書評選考委員は委員会を構成せず、候補からの選択は編集委員会が行うこと

年報編集内規の廃止と学会誌編集内規の制定

年報編集内規	学会誌編集内規
<p>1. 日本経済政策学会年報 (以下「年報」という)は、以下の論文を掲載する。</p> <p>(イ) 大会報告 (和文 英文) (ロ) 展望論文 (和文 英文) (ハ) 自由投稿論文 (和文 英文) (ニ) 書評 (外国語文献 邦文文献) (ホ) その他編集委員会において必要と認められたもの</p> <p>2. 大会報告論文は、予定討論者及びその他の会員との討論に基づき修正した論文を掲載するものとする</p> <p>3. 大会報告のうちの自由論題報告については、場合により年報に掲載しない場合がある。</p> <p>この決定は、座長、予定討論者の意見を参考にして、編集委員会が行なう</p> <p>4. 編集委員会は、次のものをもって構成する。</p> <p>編集委員長 1名 編集委員 若干名 編集委員は、会長が指名する。</p> <p>編集委員は、各部会から推薦されたもの、及び編集委員長が指名するもの若干名をもって構成する。</p> <p>編集委員会は、編集委員長が議長となる</p> <p>5. 自由投稿論文 邦文文献の書評については別に定める。</p> <p>6. 執筆要項は別に定める。</p> <p>7. この規定は平成 12年 5月 27日より発効する。</p>	<p>1. 日本経済政策学会は日本経済政策学会学会誌 (以下「学会誌」という)を、各年度につき1巻 2号ずつ発行する各巻第 1号は邦文誌、第 2号は英文誌とする学会誌の邦文名称は『経済政策ジャーナル』、英文名称は <i>Journal of Economic Policy Studies</i> とする。</p> <p>2. 学会誌の編集および投稿論文の審査のために出版編集委員会の下部組織として学会誌編集委員会 (以下「編集委員会」という)を設置する。</p> <p>3. 学会誌は原則として、自由投稿された論文の中から編集委員会による審査の結果採択された論文を掲載する。ただし、編集委員会の依頼により執筆される以下の論文については審査を略することができる。</p> <p>(イ) 全国大会における会長講演 (ロ) 全国大会における共通論題報告 (ハ) 書評 (ニ) その他編集委員会において必要と認められたもの</p> <p>4. 編集委員会は、次のものをもって構成する。</p> <p>編集委員長 (Chief Managing Editor) 1名 編集運営委員 (Managing Editor) 若干名 編集委員 (Editorial Board) 各分野若干名</p> <p>編集委員長、編集運営委員、および編集委員は、会長が指名する。編集委員会は、編集委員長が議長となる。</p> <p>5. 学会誌に掲載された論文の著作権は日本経済政策学会に帰属する。</p> <p>6. 自由投稿論文は、研究論文、研究ノート、サーベイ論文となる。</p> <p>7. 投稿論文の投稿規程は別に定める。</p> <p>8. 投稿論文審査についての内規は別に定める。</p> <p>9. 書評については別に定める。</p> <p>10. この規定は通算第 51号から適用される。</p>

自由投稿論文に関する内規の廃止と投稿論文審査についての内規および投稿規程の制定

現行自由投稿論文に関する内規

1. レフェリーの審査を受ける論文を「自由投稿論文」という
2. 自由投稿論文の投稿は、以下の条件のうちいずれかを満たしていなければならない。
 今までどこにも掲載されていなかったもので、新しい知見を与えるもの
 大会で報告されて、他に発表されていなかったもので、新しい知見を与えるもの
3. 自由投稿論文に対するレフェリーは論文について2名とする。レフェリーの選定は自由投稿論文審査運営委員会(以下、「審査運営委員会」という)が行う
4. 審査運営委員会はレフェリーの意見を参考にして掲載の可否を決定する。
5. 自由投稿論文の原稿提出期限は年2回とする
 第1回原稿締切日 1月10日
 第2回原稿締切日 7月15日
6. 自由投稿論文の執筆要項は別に定める
7. 審査運営委員会は、各部会から推薦された会員4名によって構成する委員の任期は、原則として、以下のようにする
 関東部会 関西部会選出委員 3年
 中部部会 西日本部会選出委員 4年
 ただし、関東部会 関西部会選出委員と中部部会 西日本部会選出委員が同時に入れ替わらないように配慮する。
8. これに関する事務は編集委員会が行う
9. この規定は平成12年5月2日より発効する

投稿論文審査についての内規

1. 日本経済政策学会学会誌に投稿された論文の審査は編集委員会が行う
2. 編集委員会は、1投稿論文に対して2名のレフェリーを委嘱する。レフェリーは原則として会員から選定されるが、必要と認められる場合には会員以外の研究者に委嘱することができる。
3. レフェリーの審査結果は、
 投稿原稿のまま掲載可
 一部修正の後掲載可、レフェリーによる再審査の必要はない
 修正の上、再投稿を求める
 掲載を不可とする
 の4段階とする。の場合、修正が適切に行なわれたか否かの判断は編集委員会が行う
4. 掲載可否の決定は、レフェリーの審査結果を尊重して、編集委員会が行う
5. この規定は通算第51号より適用される

投稿規程

1. 日本経済政策学会会員は日本経済政策学会学会誌に投稿することができる。会員以外の投稿も可能であるが、掲載は(申し込み中を含む)会員に限られる
2. 原稿枚数は以下に示す上限を超えることができない。ただし、編集委員会が必要と認めるときにはこの限りではない。

研究論文	和文 30,000 字
(Article)	英文 12,000 words
研究ノート	和文 15,000 字
(Shorter paper)	英文 6,000 words
サーベイ論文	和文 30,000 字
(Survey article)	英文 12,000 words
3. 投稿するものは、別に定める執筆要領にしたがった原稿を提出しなければならない。
4. 編集委員会は、レフェリーによる審査結果に基づいて投稿原稿の掲載の可否を速やかに本人に通知する。投稿された論文は返却されない。
5. 論文は今までどこにも掲載されていなかったもので、新しい知見を与えるものでなければならない。また、投稿時に他に投稿をしていない旨を記した文書を編集委員会に提出しなければならない。
6. 原稿は論文タイトル、著者名その他必要事項を記した文書と併せ編集委員会事務局に3部提出しなければならない。
7. 投稿論文が編集委員会によって掲載を可とされた場合、投稿したものは速やかに別に定める最終原稿提出要領にしたがって電子化されたファイルと印刷の詳細を記載した原稿を

	<p>提出しなければならない</p> <p>8. 投稿論文の原稿提出期限は年 2 回とする</p> <p>第 1 回原稿締切日 1月 31日</p> <p>第 2 回原稿締切日 7月 31日</p> <p>9. この規定は通算第 51 号より適用される</p>
--	--

邦文文献の書評に関する内規の廃止と書評に関する内規の制定	
邦文文献の書評に関する内規	書評に関する内規
<p>1. 経済政策に関する邦文文献の書評を年報に掲載する。</p> <p>2. 書評は、次の点を考慮して、書評選考委員会が推薦し、常務理事会が決定する。</p> <p>(イ) 会員の著作に限定しないが、できるだけ会員の著作を取り上げる</p> <p>(ロ) 単独の個人の著書、共著、編著のいずれでもよいが、個人の著書を優先する</p> <p>(ハ) 原則として前年(前年 1 月 - 12 月)に発行されたものを対象とする</p> <p>3. 評者は書評選考委員会が決定する</p> <p>4. 選考委員会は、各部会に属する幹事 4 名、及び編集委員長、編集委員長の指名する編集委員若干名によって構成する。委員の任期は原則として以下のようにする</p> <p>関東部会 関西部会選出委員 3 年</p> <p>中部部会 西日本部会選出委員 4 年</p> <p>ただし、関東部会 関西部会選出委員と中部部会 西日本選出委員が同時に入れ替わらないように配慮する</p> <p>委員に事故あるときは、その選出部会から代りの委員をたてることできる。ただし、その委員の任期は残務期間とする</p> <p>5. 邦文文献の書評に関する執筆要領は別に定める。</p> <p>6. 以上に関する事務は、編集委員会が行う</p> <p>7. この規定は平成 12 年 5 月 2 日より発効する</p>	<p>1. 経済政策に関する文献の書評を日本経済政策学会誌に掲載する。</p> <p>2. 書評は、次の点を考慮して、書評選考委員が推薦し、編集委員会が決定する。</p> <p>(イ) 会員の著作に限定しないが、できるだけ会員の著作を取り上げる</p> <p>(ロ) 個人の著書、共著、編著のいずれでもよいが、個人の著書を優先する</p> <p>(ハ) 原則として前年(前年 1 月 - 12 月)に発行されたものを対象とする</p> <p>3. 評者は編集委員会が決定する</p> <p>4. 各部会はそれぞれ 1 名の書評選考委員を選出する。編集委員長、編集委員長の指名する編集委員若干名も書評選考委員となることできる。各部会から選出される委員の任期は原則として 2 年とする。委員に事故あるときは、その選出部会から代りの委員をたてることできる。ただし、その委員の任期は残務期間とする</p> <p>5. 上に関する事務は、編集委員会が行う</p> <p>6. この規定は通算第 51 号より適用される</p>

運営細則に関する覚書改正

組織委員会

(現行)

4-3 出版編集員委会

出版編集委員会は学会誌の編集・出版を主務とする。

学会誌編集は、「学会誌編集内規」、「自由投稿論文に関する内規」（「自由投稿論文執筆要領」を含む）および「邦文文献の書評に関する内規」（いずれもニュースレターNo.1に記載）に従う。

出版編集委員会およびその下部組織としての自由投稿論文審査運営委員会と書評選定委員会の委員名は公表しない。

(改定)

4-3 出版編集員委会

出版編集委員会は、学会誌の編集・企画を含む学会の出版・編集活動を主務とする。

学会誌編集は、「学会誌編集内規」、「投稿論文審査についての内規」（「投稿規程・執筆要領・最終原稿提出要領」を含む）及び「書評に関する内規」（いずれも学会ホームページ <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jepa/index.html>）及びニュースレターNo.16に記載）に従う。

(平成13年度決算)

(平成14年度予算)

全国大会部会研究会のご案内

第60回全国大会

1. 日 時：2003年5月24日(土)、25日(日)
2. 場 所：東洋大学白山校舎
3. 大会準備委員長：植草 益 常務理事
4. 連絡先：東洋大学経済学部 植草 益
日本経済政策学会第60回大会事務局
〒112-8606 文京区白山5-28-20
Tel : 03-3945-7417 Fax : 03-3945-7667 E-mail : uekusa@hakusrv.toyo.ac.jp

関東部会

1. 研究発表会
日 時：2003年1月25日(土)
場 所：未定
2. 常務理事・幹事会
日 時：2003年1月25日(土)

中部部会

1. 第37回中部地方大会
見学会
日時：2002年11月8日(金)
場所：訪問先交渉中
研究報告会
日時：2002年11月9日(土)10:00～
場所：愛知学院大学

関西部会

1. 研究報告会
日 時：2003年3月29日(土)
当番校：大阪府立大学
準備委員長：長屋泰昭 幹事
2. 工場見学会
日 時：2003年3月28日(金)
場 所：見学先については検討中
国際会議が秋に開催されるため、本年度より研究報告会、工場見学会は春に開催することに致しました。

西日本部会

- 第70回秋期大会(理事・幹事会、研究報告会、部会総会)
- 日 時：2002年10月19日(土)
場 所：九州大学
常務理事、理事、幹事会 12:00～13:00
研究報告会 13:00～16:30
部会総会 16:30～17:00

常務理事会各種委員会のご報告

平成 14年 5月以降、常務理事会 各種委員会が以下の日程で行われました。

全国常務理事会 幹事会

日 時：2002年 5月 24日 (金) 18:00 ~ 20:00

場 所：神戸大学六甲台キャンパス 国際協力研究科棟 1階大会議室

中部部会

常務 理事 幹事会

日 時：2002年 7月 6日 (土) 14 00 ~ 15 30

場 所：名古屋学院大学 さかえサテライト

常務 理事 幹事会

日 時：2002年 9月 3日 (火) 14 00 ~

場 所：名古屋学院大学 さかえサテライト

関西部会

常務 理事 幹事会

日 時：2002年 7月 30日 (火) 15 00 ~ 17 00

場 所：神戸大学経営学部貴賓室

日本経済学会連合 国際会議派遣費用補助制度ご案内

日本経済学会連合は、加盟学会の会員に対して、毎年2回（各回数件）、国際会議への派遣費用（往復渡航・宿泊費）の補助金を支給している。この補助制度に応募する会員は、各部会事務局に申請書類が準備されているので、これに必要な事項を記入のうえ、所属部会事務局宛に提出されたい。部会ならびに本部の審査を経たのちに、本部事務局が、申請書類を日本経済学会連合事務局に送付する。

なお、申請にあたっては、派遣先の国際会議が申請学会の公認したものであること、申請者が同会議での報告者または討論者であることを要する。

申請の締切は、毎年6月20日と2月末日であるので、その1ヶ月前までに申請書類を部会事務局に提出されたい。

安倍フェローシップ 奨学研究者募集のご案内

安倍フェローシップは、故安倍晋太郎元外務大臣の提案で設立された「国際交流基金日米センター」の事業であり、日米の政策指向型研究または比較研究をする研究者15～20名に、研究費、渡航費、滞在費および給与と充当分を支給するものである。申請者は、日米のいずれかに研究の拠点をもち、博士号ないし専門分野での同等の経験を有することを要する。申請書類提出期限は、毎年9月1日である。

募集要項や申請書類の請求ならびに問い合わせは、下記に連絡されたい。

安倍フェローシップ・プログラム東京事務所

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階

国際交流基金日米センター内

Tel. 03-5562-3506 Fax. 03-5562-3504

なお、申請にあたっては、日本経済政策学会の会員であることを明記されたい。

《本部事務局からの連絡事項》

1. 会費自動引落の開始のお知らせ

平成15年7月8日より、会費の自動引落を開始致します。一般会員の方々は『預金口座振替依頼書』を 平成14年12月16日(月)までに本部事務局までにご返送ください。

尚、一般会員の方を対象としておりますので、学生会員・団体会員・賛助会員の方々は従来通り、もしくは別途ご請求させていただきます。

何か不明な点やご質問等ございましたら、本部事務局までご連絡下さいませよう、お願い申し上げます。

2. 所属及び住所の変更・訂正について

◇ 変更・訂正等があった場合は、会費納入用払込用紙の通信欄に、その旨を明記して頂くか、改めて書面(封も、FAX、Eメール等)でご連絡下さい。学会ホームページに『登録変更・申請届』フォームがありますので、そちらもご利用下さい。

◇ 会員名簿のデータは、本部事務局で一元的に管理していますので、変更・訂正は必ず本部事務局までご連絡下さい。

3. 事務局では、入会希望の方に「入会手続きのご案内」「入会申込書」「会費払込用紙」の3部を揃えてお渡ししています。各会員の方々へ入会のお問い合わせがありました際には、本部事務局あるいは各部会事務局にてお取り寄せいただきますようご案内下さい。

4. 次年度第60回全国大会についてのお問い合わせ・ご質問等は、前記(25頁)の全国大会準備委員会までお問い合わせ下さい。

5. 本部事務局へのお問い合わせは、電話のほか、郵便、FAX、Eメールでも受付けております。ただし、直接電話でのお問い合わせの場合は、11:00~16:30の時間をお願いいたします。

6. ウェブ・サイトのご案内

◇ 国立情報学研究所の学協会情報発信サービスを利用して、日本経済政策学会のウェブ・サイトを開設しております。アドレスは以下の通りです。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jepa/index.html>

◇ 会員の方々からの以下の情報をお待ちしています。

海外の経済政策関連学会の情報提供(ウェブ・サイト、論文募集など)、会員からの各種情報提供(研究会のお知らせ、教員募集、海外留学先情報及び個人HPなど)

日本経済政策学会 本部 部会事務局連絡先

本部事務局： 〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1
中央大学総合政策学部気付 横山 彰
Tel. 0426(74)4111 (学部事務局) ; 0426 (74)4148 (横山研究室直通)
Fax. 0426(74)4118
Home Page アドレス <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jepa/index.html>
E-mail アドレス jepa@tamacc.chuo-u.ac.jp

関東部会： 〒112-8606 文京区白山 5-28-20
東洋大学経済学部 植草益研究室 植草 益
Tel. 03(3945)7417 Fax. 03(3945)7667
E-mail アドレス uekusa@hakusrv.toyo.ac.jp

中部部会： 〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池 12
愛知学院大学産業科学研究所気付 眞継 隆
Tel.05617(3)1111 Fax. 05617(3)9305

関西部会： 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2 - 1
神戸大学経済学部 丸谷 ? 史
Tel. 078(803)6854 Fax. 078(803)7293
Home Page アドレス <http://www.econ.kobe-u.ac.jp/jepa/>
ホームページの内容の充実と活用を図りたいと計画しております。
アイデア等ございましたら部会事務局までお寄せ下さい。

西日本部会： 〒807-8585 北九州市八幡西区自由が丘 1 - 8
九州共立大学 (杉野研究室内) 杉野 元亮
Tel&Fax. 093(693)3013 (ダイヤルイン)
E-mail アドレス sugino@kyukyo-u.ac.jp

日本経済政策学会ニュースレター No.16(2002年 9月)

編集発行：日本経済政策学会本部事務局

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

中央大学総合政策学部気付 横山 彰

Tel. 0426(74)4111 (学部事務局) ; 0426(74)4148(研究室直通)

Fax. 0426(74)4118

E-mail アドレス jepa@tamacc.chuo-u.ac.jp